

平成22年度決算 いちき串木野市の普通会計財務諸表

概要

現在、地方公共団体の会計は、現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されています。この制度は、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債のストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しています。これに対応するため、近年「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が採用されているところです。

本市もこれまで平成13年に国が示した作成基準に基づき、「バランスシート」を作成・公表してきましたが、今回、新たに国が示した新地方公会計モデルの総務省方式改訂モデルにより、平成22年度の普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しましたので、お知らせします。

作成基準日

作成基準日は平成23年3月31日としています。ただし、出納整理期間（平成23年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして算入します。

1. 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対象表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

本市の場合、資産に対する負債、純資産の割合はおよそ4:6となっており、負債に頼らない資産形成を進めるとともに、売却可能資産の処分も進めていく必要があります。

借方	貸方
資産 1. 公共資産 2. 投資等 3. 流動資産	負債 1. 固定負債 2. 流動負債 純資産

現在市が保有する資産

将来世代の負担（例：地方債等）

国・県の負担、過去又は現世代の負担（例：補助金等）

平成22年度のバランスシートを簡単に表すと、次のとおりです。

（単位：百万円）

借方	貸方
資産合計 63,637	負債 36% 22,641 純資産 64% 40,996

市民1人当たり約207万円の資産がある。

市民1人当たり約74万円の負債がある。

市民1人当たり約133万円の純資産がある。

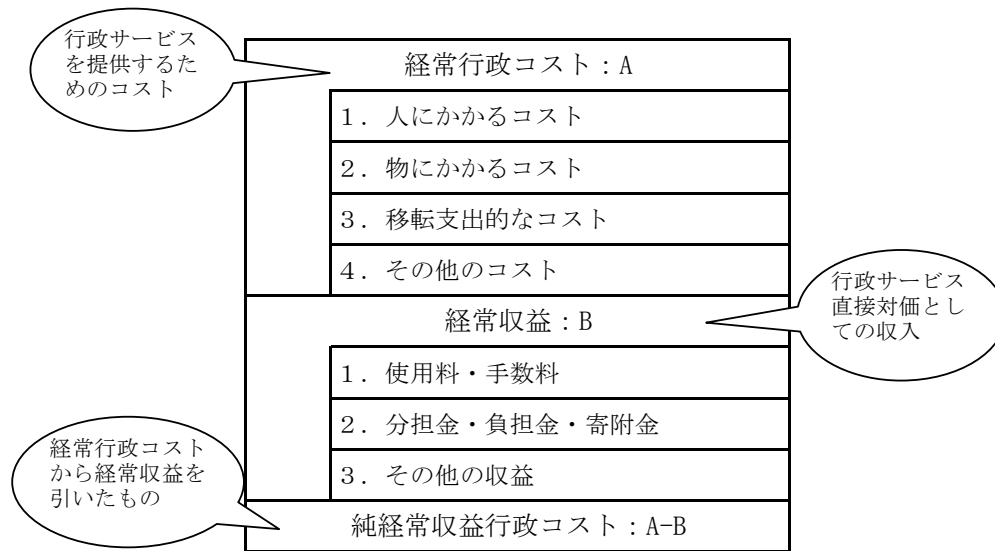
2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費を計上した財務書類です。

また、収入については、經常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・寄付金）のみとすることで、受益者負担を意識したものとなっています。

本市の場合、職員の給料など人にかかる経費として約31億円、委託事業や物品の購入、維持管理費などの約34億円、生活保護費や医療費の助成などに約50億円となっています。

地方公共団体が提供する様々な行政サービスに対して、サービスの直接の対価である受益者からの収入は3%程度となっており、不足する財源は市税や国県補助金で賄っています。物にかかるコストのうち、施設の維持修繕費や減価償却費について、その施設利用者がどの程度を負担すべきかなど、適正な使用料への見直しを行う必要があります。



平成22年度の行政コスト計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

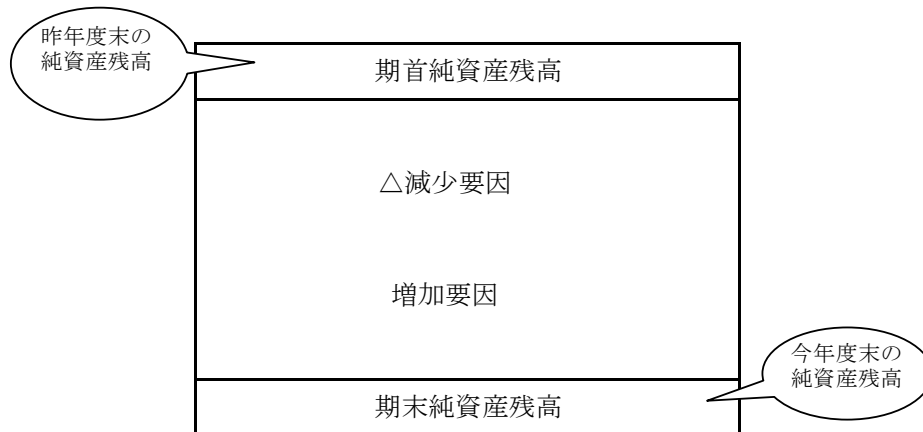
経常行政コスト：A	11,840	市民1人当たり約39万円の行政コストがかかる。
1. 人にかかるコスト	3,119	
2. 物にかかるコスト	3,354	
3. 移転支出的なコスト	5,025	
4. その他のコスト	342	
経常収益：B	349	市民1人当たり約1万円の経常収益がある。
1. 使用料・手数料	198	
2. 分担金・負担金・寄附金	151	
3. その他の収益	0	
純経常収益行政コスト：A-B	11,491	

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は今までの世代（過去又は現世代）が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

本市の場合、純経常行政コストが約115億円に対し、地方税などの経常的な一般財源が約97億円、経常的なコストに対する国県補助金が約26億円となっておりますが、1年間で純資産が約8億円増加したことで、今までの世代の負担が増え、将来世代の負担が軽減されたことになります。



平成22年度の純資産変動計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

期首純資産残高	40,185
純経常行政コスト	△ 11,491
一般財源	
地方税	3,365
地方交付税	5,561
その他行政コスト充当財源	798
補助金等受入	2,637
臨時損益	△ 47
その他	△ 12
期末純資産残高	40,996

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

以上の3つの区分で表される資金収支計算書からは、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

本市の場合、経常的収支の部における収支余剰約40億円に対し、公共資産整備収支の部及び投資・財務的収支の部の収支不足額が約38億円、全体で約2億円の黒字です。



平成22年度の資金収支計算書を簡単に表すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
1. 経常的収支	4,029
支出合計	9,001
収入合計	13,030
2. 公共資産整備収支	△ 1,113
支出合計	1,910
収入合計	797
3. 投資・財務的収支	△ 2,703
支出合計	3,149
収入合計	446
当年度歳計現金増減高	213
期首歳計現金残高	767
期末歳計現金残高	980